情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理 55(5), 378-381, doi: 10.1241/johokanri.55.378 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.55.378>)

オープンアクセス拡大を推奨する英国のFinchレポート

税金で助成された科学研究を、高い水準のピアレビューを維持しながら、出版業界を弱体化させることなく、無料提供するにはどうしたら良いのかを英国政府から問われたWorking Group on Expanding Access to Published Research Findings（発表された研究成果へのアクセス拡大に関するワーキンググループ）が報告書「Accessibility, sustainability, excellence: how to expand access to research publications」を6月18日に発表した。Dame Janet Finch教授が議長を務めたことから「Finchレポート」と呼ばれるこの報告書は、より多くの人々が、研究から得られた成果を読み、利用できるようにするための行動計画を勧告している。報告書の概算では、オープンアクセスへの移行コストはオープンアクセス誌上での発表に3,800万ポンド、高等教育と保険セクターのためのライセンス拡大に1,000万ポンド、リポジトリに300万～500万ポンド、1回限りの移行コスト500万ポンドで、年間合計は最大6,000万ポンド（約74億円）に達する。しかし、より多くの論文がオープンアクセスとなり、大学図書館の購読費が下がることにより、移行コストは徐々に縮小されるものとされている。Finch教授は、オープンアクセスは研究者には効率の利益をもたらし、経済成長を生み出すと述べ、人々が地元の図書館で科学文献にアクセスできるようにと、出版社がライセンスを拡張する動きを歓迎している。報告書は混在したオープンアクセスモデルを示しているが、重点が置かれているのは、article processing charges（論文発表の際の出版料）で資金を得、購読雑誌の拡

張ライセンスやリポジトリに支援されてオープンアクセス誌を出版するゴールドモデルである。しかし、このようなシステムを大規模に取り込むには時間がかかり、移行期においては購読ベースの雑誌は重要であり続けるであろうと述べている。

Finchレポートに対する各団体の反応はおおむね肯定的である。JISCと英国研究会議（Research Councils UK: RCUK）は歓迎の意を表した。ウェルカム・トラスト（Wellcome Trust）のWalport代表は、オープンアクセスを支持する世界中の世論のうねりを、英国が先導する良い機会であると述べた。英国図書館協会（Research Libraries UK: RLUK）は全体的に、とりわけコスト節約の部分を歓迎しているが、オープンアクセス制限期間（embargo）が、RLUKが提案する6か月ではなく、12か月とされたことに反対を示した。出版界からは英国出版社協会（The Publishers Association）のRichard Mollet代表が、Finchレポートは建設的であり、バランスのとれた勧告であるとして支持を表明した。学会・専門協会出版協会（Association of Learned and Professional Society Publishers: ALPSP）も、学術コミュニケーションの状況に対するバランスのとれた見解が提供されたとして歓迎している。ただし、オープンアクセス義務化までの期間が短い場合の影響に懸念を示し、勧告された12か月を研究資金の提供機関が守ることを期待している。

(<http://www.researchinfonet.org/wp-content/uploads/2012/06/Finch-Group-report-FINAL-VERSION.pdf>)(accessed 2012-07-11).

ペンギングループが電子書籍貸出のパイロットプロジェクト開始

ペンギングループ（米国）、ニューヨーク公共図書館、ブルックリン公共図書館、3Mライブラリーシステムの4者は、協同で新しい貸出のパイロットプロジェクトを開始することを6月21日に発表した。ペンギングループは昨年11月、新刊電子書籍の貸出を今後は認めないとする声明を発表し、今年2月には公共図書館への電子書籍サービス提供の第一人者であるOverDriveとの契約から手を引いていた。ニューヨーク公共図書館とブルックリン公共図書館の利用者は8月以降、ペンギングループの全電子書籍約15,000タイトルを借りることができるが、新刊電子書籍については、出版6か月後からという制限がつく。電子書籍のライセンスは1年経つと切れるが、更新可能である。遠隔アクセスには、NookかiPad、またはAndroidタブレットが必要で、3MがサポートしていないKindleは今のところ使えない。しかし、3MはAmazon社と協議中で、Kindleも利用できるようになる可能性はあるようだ。図書館が払う電子書籍の価格は、一般消費者が支払う額と同程度とされ、アクセス制限は無いが消費者価格よりもはるかに高い価格を設定しているRandom Houseとは対照的である。ペンギングループも図書館も、このパイロットプロジェクトを図書館と出版社の協同の強力な第一歩ととらえている。プロジェクトは3か月ごとに評価され、軌道修正が行われることになっており、ペンギングループは、成功するようであれば米国全土の学校図書館や大学図書館にも同様の取り決めに提供できるだろうと述べている。米国図書館協会（American Library Association: ALA）のMolly Raphael会長は6月に開催されたALA大会において、図書館との協力を実現するための新しいビジネスモデルであるとして、ペンギングループの決定を賞賛した。

(http://us.penguingroup.com/static/pages/aboutus/pressrelease/library_062112.html)(<http://www.thedigitalshift.com/2012/06/ebooks/penguin-3m-test-ebook-pilot-at-nypl-bpl/>)(accessed 2012-07-11).

thedigitalshift.com/2012/06/ebooks/penguin-3m-test-ebook-pilot-at-nypl-bpl/)(accessed 2012-07-11).

Unglue.itが最初の電子書籍をリリース

「電子書籍を世界に与える」ことを目標に、不特定多数の人から資金を集めるクラウド・ファンディング・サイトUnglue.itは、著作権のある図書をクリエイティブ・コモンズ・ライセンスの下に、電子書籍として再発行しようというイニシアチブである。Unglue.itが対象図書を選んで締め切り日を設定し、それまでに支援者からの資金が集まれば、Unglued電子書籍版としてリリースされる仕組みである。最初の5つの作品が選ばれ、必要な資金は約5,000～25,000ドル（約40万～200万円）、募集期間は2～6か月とするキャンペーンが開始された33日後の6月20日に、支援者259名から7,578ドルが集まったことが発表された。対象となったRuth Finnegan著『Oral Literature in Africa』（1970）は、最初のUnglued電子書籍版としてリリースされ、Internet Archiveを通して誰もが自由に利用できるようになる予定である。しかし、現在も続いている3作品の資金目標到達率（7月11日現在）は、8%（『Love Like Gumbo』 by Nancy Rawles）、2%（『6-321』 by Michael Laser）、2%（『Cat and Rat』 by Melinda Thompson with Melissa Ferrell）とかなり低く、Unglue.itが成功したと言い切るのは早すぎるようである。

(<https://unglue.it/>)(accessed 2012-07-11).

著作権侵害防止をめぐる日欧の動き

著作権侵害への対処をめぐる、日欧でそれぞれ動きがあった。

(1)「違法DL刑罰化」成立、日弁連は問題視

違法ダウンロードの刑事罰化を盛り込んだ著作権法改正案が6月20日、参議院本会議で可決、成立した。2010年1月に施行された改正著作権法では、違法に

アップロードされた音楽ファイルなどをダウンロードする「違法ダウンロード」を禁じたが、罰則規定は見送られていた。違法ダウンロード刑罰化に関する規定は2012年10月1日から施行され、違法コンテンツと知りながらダウンロードを行った場合、2年以下の懲役もしくは200万円以下の罰金、またはこの両方が適用される。日本レコード協会は同日、「今回の法改正によりインターネット上で蔓延する著作権侵害行為が減少し、健全なインターネット社会が実現することを期待する」と歓迎する声明を発表している。

一方、日本弁護士連合会（日弁連）は6月21日に声明を発表し、違法ダウンロードそのものは問題視しつつも、直ちに刑事罰を導入することに反対している。特に、「インターネットの利用に関して刑事罰を科すという国民生活に重大な影響を及ぼす可能性がある法律改正が、国民的な議論がほとんどなされないまま、衆参両院において、わずか1週間足らずで審議されて可決されたということはあまりにも拙速」と批判し、国民的議論を踏まえた上で、次期国会で「違法ダウンロード刑罰化」を白紙に戻すよう強く求めている。

(2) 欧州議会、海賊版防止条約を否決

欧州議会は7月4日、模倣品・海賊版の拡散防止のための国際条約「偽造品の取引の防止に関する協定（Anti-Counterfeiting Trade Agreement: ACTA）」を否決した。同条約は、2012年1月に欧州連合（EU）が承認し、批准の手続きが進められており、EUが承認した国際条約を欧州議会が否決した初めてのケースとなった。ACTAに対しては、条文があいまいで、誤った解釈がされやすく、特にインターネットでの自由を侵害する恐れがあると指摘されている。欧州議会でのACTAに関する議論と同時に、反対する市民による街頭デモや、欧州議会メンバーに対するメールでの請願が行われたほか、欧州議会に対して280万人分の批准反対の請願書が送られていた。ACTAは2010年に起草され、2011年10月に日本、米国、オーストラリア、カナダ、韓国など8か国が署名している。

(http://www.shugiin.go.jp/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/g18005064.htm)(<http://www.riaj.or.jp/release/2012/pr120620.html>)(<http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/statement/year/2012/120621.html>)(<http://www.europarl.europa.eu/news/en/pressroom/content/20120703IPR48247/html/European-Parliament-rejects-ACTA>)(accessed 2012-07-10).

楽天が電子書籍リーダー発表、Kindle日本版も近日登場か

楽天は7月2日、カナダの電子書籍事業者Koboのサービスを国内でも展開することを発表した。Koboは世界190か国、900万人が利用する電子書籍サービスを展開しており、2011年に楽天が買収を発表している。楽天は、7月19日に、電子書籍リーダー端末「Kobo Touch」の販売とストアサービスを同時に開始する。Koboは欧米の電子書籍の標準規格である、オープンフォーマットの「EPUB3」に対応。日本語コンテンツは当初は約3万冊だが、Koboが世界で提供している他言語のコンテンツを含めると240万タイトル以上になる。

一方、Amazonも6月末、アマゾンジャパンサイト（amazon.co.jp）で同社の電子書籍リーダー「Kindle」の近日発売を予告している。発売日などの詳細は不明。

(<http://kobo.rakuten.co.jp/>)(accessed 2012-07-10).

電書協、「EPUB3.0日本語組版要望表」を公開

日本電子書籍出版社協会（電書協）は6月21日、EPUBビューア上で必要とする日本語組版の要素項目について、会員出版社の要望をとりまとめた要望表を公開した。EPUBはオープンフォーマットの電子書籍規格で、欧米で標準規格となっている。2011年秋に仕様が決まった「EPUB 3」では縦書きの日本語

にも対応している。しかし電書協は、EPUB 3には日本語の組版表現上足りていない点や、意図通りに表示できない可能性があることを指摘。要望表では特に、外字の扱いや改ページ、インデントに対する要望が多く寄せられている。電書協では、こうした要望について、EPUB3の電子書籍コンテンツサービスやビューア設計・仕様の決定の際に配慮してもらいたいとしている。

(http://www.ebpaj.jp/images/epub_press.pdf)
(accessed 2012-07-10).

「インターネットの自由宣言」発表

7月2日、100以上のプライバシー擁護団体、学者、起業家、さらには数多くの個人が署名した、「インターネットの自由宣言」(Declaration of Internet Freedom)が発表された。同宣言では、次のような基本5原則を掲げている。(1)表現：インターネットを検閲しない、(2)アクセス：高速で安価なネットワークを誰でも利用できるようにする、(3)オープン性：誰でも自由に接続、通信、書き込み、閲覧、視聴、発言、学習、創作、革新ができるオープンなネットワークとしてのインターネットを維持する、(4)革新：許可を得ることなく革新と創作を行える自由を保護する。

新しいテクノロジーを遮断することや、革新を行った者をそのユーザーの行動のために罰することをしてはならない、(5)プライバシー：プライバシーを保護し、誰でも自らのデータやデバイス使用方法を決められる自由を守る。

(<http://www.freepress.net/blog/2012/07/02/declare-your-internet-freedom/>)(accessed 2012-07-10).

Twitter、初の「透明性レポート」を発表

Twitterは7月2日、同社初の「Transparency Report (透明性レポート)」を公開し、各国政府からのユーザーアカウント情報開示やツイート削除の要求、デジタルミレニウム著作権法に基づく削除通告の状況を発表した。今回公開されたのは、2012年1月から6月までの半年分のデータ。ユーザーアカウント情報の開示要求が最も多かったのは米国で679件。日本は米国に次ぐ2位の98件となっている。こうした透明性レポートはGoogleが2年前から行っており、TwitterもGoogleの取り組みに刺激を受けたとしている。

(<https://support.twitter.com/articles/20170002>)
(<http://blog.twitter.com/2012/07/twitter-transparency-report.html>)(accessed 2012-07-10).